

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社シード
【英訳名】	SEED CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 忠
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷二丁目40番2号
【電話番号】	(03)3813-1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鎌田 清
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	9,388,355	9,326,407	8,609,210	18,586,431	18,410,437
経常利益(千円)	342,593	414,769	355,816	547,991	901,911
中間(当期)純利益(千円)	141,613	205,083	170,523	283,329	475,626
純資産額(千円)	8,112,389	8,386,957	8,796,102	8,264,291	8,671,166
総資産額(千円)	13,963,754	13,714,836	13,364,681	13,730,574	13,824,425
1株当たり純資産額(円)	949.81	993.82	1,042.66	967.68	1,027.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.44	24.19	20.21	33.03	56.24
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.1	61.2	65.7	60.2	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	507,098	773,727	361,798	582,903	1,369,574
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,578	189,743	132,678	454,817	1,229,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,543	357,407	261,979	179,137	351,349
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	2,436,804	2,446,281	1,975,882	2,219,572	2,008,731
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	423 (143)	395 (154)	408 (132)	394 (145)	390 (151)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	8,398,923	8,303,267	7,557,405	16,633,016	16,417,935
経常利益(千円)	298,496	371,999	331,180	495,141	829,343
中間(当期)純利益(千円)	126,396	188,339	165,811	278,347	446,736
資本金(千円)	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280	1,841,280
発行済株式総数(株)	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000	9,112,000
純資産額(千円)	7,946,682	8,214,768	8,591,365	8,108,826	8,486,852
総資産額(千円)	13,507,415	13,003,677	12,584,125	12,972,551	13,083,504
1株当たり純資産額(円)	930.41	973.42	1,018.39	949.47	1,005.96
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	14.67	22.22	19.65	32.45	52.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	5.00	7.50
自己資本比率(%)	58.8	63.2	68.3	62.5	64.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	324 (104)	300 (105)	304 (101)	300 (106)	294 (109)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンタクトレンズ・ケア用品事業	313 (122)
眼鏡事業	65 (7)
その他事業	9 (2)
全社(共通)	21 (1)
合計	408 (132)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	304 (101)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の拡大や、雇用・所得環境の改善に支えられ、個人消費が増加傾向にある等、景気は総じて回復基調を維持してきました。

コンタクトレンズ業界におきましては、パソコンやゲーム機器等の普及による視力環境の悪化から、装用人口が増加を続け、市場も緩やかではありますが拡大しております。レーザーによる角膜切削手術やフェイキックIOL手術等の視力矯正手術が登場しておりますが、医療保険が適用されず手術費用が高額である等の理由もあって、コンタクトレンズ市場への影響は軽微であると思われまます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては“コンタクトレンズを中心とした市場シェアアップ”を重点課題とし、新製品の投入や“シード”ブランドの強化に向けて全社一丸となり取り組んでまいりました。

しかしながら、当中間期の連結売上高は、競争激化によるケア用品の減少に歯止めが掛からないことに加え、主力のコンタクトレンズについても、コンベンショナル（従来型）レンズの市場縮小や、2週間定期交換コンタクトレンズ2week Fineから後継商品である2week Fineアルファへの切替が当初計画に比して遅延したために、8,609百万円（前年同期比7.7%減）と大幅な減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したため、経常利益は355百万円（前年同期比14.2%減）、中間純利益は170百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンタクトレンズ・ケア用品事業につきましては、前述のとおり、ソフトコンタクトレンズ用化学消毒剤市場の販売競争激化によるケア用品の落込みや、コンタクトレンズ2week Fineアルファの投入が当初計画に比して遅延したため、売上高は6,975百万円（前年同期比8.0%減）と減少し、営業利益は広告宣伝費等の増加により509百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

眼鏡事業につきましては、前期苦戦しました眼鏡フレームのプラスミックスの回復等により、売上高1,166百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益81百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

その他事業につきましては、モノマー技術を活かした商材の販売終了等により売上高467百万円（前年同期比23.5%減）、営業損失21百万円（前年同期営業損失17百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度末に比べ大きく減少（1,007百万円減少）しましたものの、投資活動によるキャッシュ・フローが前連結会計期間の1,229百万円を大きく下回った（1,096百万円減少）こと等により前連結会計年度末に比べ32百万円と若干減少し、1,975百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は361百万円（前年同期比411百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の減少や法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は132百万円（前年同期比57百万円減）となりました。これは主に、前連結会計期間において有形固定資産の取得（新工場用地）等が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は261百万円（前年同期比95百万円減）となりました。これは主に、借入金の返済金額の減少や自己株式取得費用の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

本報告書のこの項以下に記載する金額は、消費税等を含んでおりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	544,048	100.2
合計(千円)	544,048	100.2

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	4,015,567	85.6
眼鏡事業(千円)	626,676	96.4
その他事業(千円)	313,983	79.2
合計(千円)	4,956,227	86.4

(注) 金額は仕入価額によっております。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
コンタクトレンズ・ケア用品事業 (千円)	6,975,580	92.0
眼鏡事業(千円)	1,166,459	102.6
その他事業(千円)	467,170	76.5
合計(千円)	8,609,210	92.3

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社 大木	994,408	10.7	882,589	10.3

3【対処すべき課題】

コンタクトレンズ及びケア用品市場における競争環境の激化に対応すべく、当社では社内組織変革、業務運営方法の改善等企業体質の強化に努めております。また、同時に収益基盤の強化を目指し、利益率の高い自社製品への比率向上やブランド力の強化等、下記に掲げる諸施策を中心にシェアアップに向け取り組んでまいります。

(1) 鴻巣新工場建設の円滑な推進と販売体制の強化

国内メーカーでは初めてとなる自社製造による2週間定期交換コンタクトレンズ2week Pureに続いて、1日使い捨てコンタクトレンズ市場にも参入すべく、新工場稼働に向け全社総力を挙げて取り組んでおり、11月より建設を開始しております。

また、その販売開始に備えるため、営業力強化、販路拡大、物流体制の整備にも取り組んでまいります。

(2) ソフトコンタクトレンズ用化学消毒剤の自社製品への切替

近年、ソフトコンタクトレンズ用化学消毒剤市場の中で主力商品であるM P S（マルチパーパスソリューション-1液タイプ）カテゴリーにおいて、価格競争が激化し収益性が急速に低下しております。

当社のコンタクトレンズ・ケア用品事業売上高も年々減少し、厳しい状況下にあることから、M P Sにつきましても、現在販売している日本アルコン社製の「オプティ・フリー」シリーズを平成19年3月期で販売を終了し、自社製品への切替を行い収益基盤の増強を図ることといたしました。

新製品への切替に伴い、コンタクトレンズ・ケア用品事業の売上高は一時的に大幅な減少が予想されますが、できるだけ早期に自社製品の販売を軌道に乗せ収益性を高めてまいります。

(3) “シード”ブランドの強化

シェアアップのためには営業力強化は当然のこと、ブランド力の強化にも取り組んでまいります。既存及び潜在顧客に対する知名度・認知度を高めるため、各マス媒体における広告宣伝活動を強化し営業力との相乗効果による“シード”ブランドの確立を目指してまいります。

また、自社製2週間定期交換コンタクトレンズに加え、今後投入していく予定であります1日使い捨てコンタクトレンズについても積極的にアピールし、開発力の高さの観点からもブランド力強化を図ってまいります。

中長期的な戦略 としましては、上記に挙げました施策の継続とともに、モールド製造技術の向上による原価低減、D D S（薬物伝送システム）等をはじめとする機能性の富んだ優れた製品開発に邁進し、強固な経営基盤の確立を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、皆様の「見える」をサポートをするため、コンタクトレンズ事業を核として、ケア用品・眼鏡（レンズ・フレーム）・医薬品・医療用器械等、技術に裏打ちされた高品質で安全な「眼」に関する製品の技術・研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社総合研究所を中心に進められており、研究開発スタッフは31名であります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は217,795千円であり、セグメント別の研究開発費については、その殆どがコンタクトレンズ・ケア用品事業に係るものであります。

(1)コンタクトレンズ・ケア用品事業

国内一貫生産による純国産1日使い捨てコンタクトレンズの製造ライン構築につきましては、平成20年からの生産開始に向けて、現行モールド製法に更なる改良・新技術を付する研究開発に取り組んでおります。

2週間定期交換コンタクトレンズ「2week Pure」の商品ラインアップ拡充のため、適用範囲拡大に加えて、新たに遠近両用タイプの製品化を進めております。

次世代のソフトコンタクトレンズ素材と言われる「シリコンハイドロゲル」につきましては、引き続き、酸素透過性を有するシリコンの特性に関する研究開発に重きを置き、安全性確保を最優先に進めております。

「薬物除放制御」(DDS：薬物伝送システム)を可能にしたソフトコンタクトレンズにつきましては、製品化に向けた研究開発を、大学や製薬メーカーとの共同研究により進めております。

ソフトコンタクトレンズ用化学消毒剤につきましては、市場の販売価格競争が激化する中で、市場ニーズに合致し、かつ、安全性の高い製品開発に向けて研究を進めております。

(2)眼鏡事業

眼鏡レンズモノマーの開発技術を活かした「紫外線硬化型ハードコート」技術につきましては、機能性光学材料の製品として採用されておりますが、市場ニーズに応じた低価格化を図るための開発を進めております。

(3)その他事業

高酸素透過性の技術を応用した化粧品関連分野の研究開発につきましては、マニキュア以外の化粧品にも応用が可能な素材開発を進めております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,424,000
計	26,424,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,112,000	9,112,000	ジャスダック証券取引所	-
計	9,112,000	9,112,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,980	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	198,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個あたり 63,100	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年5月1日 至平成24年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 631 資本組入額 316	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使請求日の属する月の前月のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値の平均値が、行使価額を300円以上上回っている場合に限り、行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	9,112,000	-	1,841,280	-	2,474,160

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
新井 隆二	埼玉県東松山市	5,276	57.90
バンク オブ ニュー ヨーク ジーシーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 - BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1カストディ業務部)	367	4.04
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	302	3.31
日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	176	1.93
株式会社リコー	東京都大田区中馬込1-3-6	165	1.81
井上 忠	東京都千代田区	102	1.12
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	96	1.05
吉江 真一郎	東京都豊島区	81	0.90
新井 隆康	東京都豊島区	81	0.90
河邑 隆夫	愛知県名古屋市	74	0.81
計	-	6,722	73.77

(注) 上記のほか、自己株式が675千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 675,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,434,700	84,347	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,112,000	-	-
総株主の議決権	-	84,347	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数67個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 シード	東京都文京区本郷 2-40-2	675,700	-	675,700	7.42
計	-	675,700	-	675,700	7.42

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	775	863	840	865	830	810
最低(円)	720	698	779	789	775	780

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における売買価格等であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,446,281		1,975,882		2,008,731	
受取手形及び売掛金	4	4,372,745		3,937,059		4,068,936	
たな卸資産		2,166,979		1,759,385		2,029,359	
その他		601,365		672,854		657,807	
貸倒引当金		20,220		35,166		26,940	
流動資産合計		9,567,152	69.8	8,310,014	62.2	8,737,896	63.2
固定資産							
有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	725,220		681,685		696,367	
機械装置及び運搬 具		709,204		635,829		661,681	
土地	2	1,772,476		2,769,208		2,743,800	
その他		140,603	3,347,504	150,506	4,237,230	131,230	4,233,080
無形固定資産			41,537		38,775		44,651
投資その他の資産							
投資有価証券		182,364		216,104		211,129	
固定化営業債権	3	240,781		249,993		251,426	
長期前払費用		15,819		4,242		4,713	
その他		560,446		558,300		592,948	
貸倒引当金		240,770	758,642	249,980	778,661	251,420	808,797
固定資産合計			4,147,684		5,054,667		5,086,529
資産合計			13,714,836		13,364,681		13,824,425
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	4	3,158,347		2,322,909		2,614,605	
短期借入金	2	492,977		455,760		595,640	
未払法人税等		200,216		162,084		392,851	
賞与引当金		177,300		173,000		173,300	
その他		417,769		679,666		550,588	
流動負債合計		4,446,610	32.4	3,793,420	28.4	4,326,984	31.3
固定負債							
長期借入金	2	168,760		15,000		73,940	
退職給付引当金		658,150		714,297		694,675	
役員退職慰労引当金		40,252		45,862		42,942	
固定負債合計		867,162	6.3	775,159	5.8	811,557	5.9
負債合計		5,313,772	38.7	4,568,579	34.2	5,138,541	37.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,107	0.1	-	-	14,716	0.1
(資本の部)							
資本金		1,841,280	13.4	-	-	1,841,280	13.3
資本剰余金		2,474,160	18.0	-	-	2,474,160	17.9
利益剰余金		4,231,225	30.9	-	-	4,501,767	32.6
その他有価証券評価差 額金		44,208	0.3	-	-	59,543	0.4
自己株式		203,916	1.4	-	-	205,584	1.5
資本合計		8,386,957	61.2	-	-	8,671,166	62.7
負債、少数株主持分及 び資本合計		13,714,836	100.0	-	-	13,824,425	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	1,841,280	13.7	-	-
資本剰余金		-	-	2,474,160	18.5	-	-
利益剰余金		-	-	4,609,017	34.5	-	-
自己株式		-	-	205,855	1.5	-	-
株主資本合計		-	-	8,718,601	65.2	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		-	-	62,016	0.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	62,016	0.5	-	-
少数株主持分		-	-	15,484	0.1	-	-
純資産合計		-	-	8,796,102	65.8	-	-
負債純資産合計		-	-	13,364,681	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高	1	9,326,407	100.0	8,609,210	100.0	18,410,437	100.0			
売上原価		6,205,238	66.5	5,608,234	65.2	12,191,601	66.2			
売上総利益		3,121,169	33.5	3,000,976	34.8	6,218,835	33.8			
販売費及び一般管理費		2,635,442	28.3	2,626,732	30.5	5,098,268	27.7			
営業利益		485,727	5.2	374,243	4.3	1,120,567	6.1			
営業外収益										
受取利息		61		58		143				
受取配当金		1,065		1,144		2,138				
受取賃貸料		4,838		4,858		10,150				
業務受託料		-		7,339		13,866				
保険配当金		3,207		3,496		-				
保険解約益		-		3,657		-				
その他		18,317	27,490	0.3	3,814	24,368	0.3	27,780	54,079	0.3
営業外費用										
支払利息		4,183		2,691		7,934				
たな卸資産処分損		18,198		-		18,630				
貸倒引当金繰入額		-		6,766		-				
たな卸資産評価損		71,994		27,429		237,126				
その他		4,071	98,447	1.1	5,907	42,795	0.5	9,042	272,735	1.5
経常利益			414,769	4.4	355,816	4.1	901,911	4.9		
特別利益										
貸倒引当金戻入額	65,703	65,703	0.7	-	-	-	47,005	47,005	0.3	
特別損失										
店舗閉鎖損	9,907			1,719		14,205				
電話加入権評価損	21,551			-		21,551				
その他	-	31,459	0.3	-	1,719	0.0	1,040	36,797	0.2	
税金等調整前中間 (当期)純利益		449,013	4.8	354,097	4.1	912,119	5.0			
法人税、住民税及 び事業税	192,687			161,426		521,261				
法人税等調整額	46,350	239,037	2.6	21,380	182,806	2.1	90,270	430,991	2.4	
少数株主利益(控 除)		4,892	0.0	767	0.0	5,502	0.0			
中間(当期)純利 益		205,083	2.2	170,523	2.0	475,626	2.6			

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,474,160		2,474,160
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,474,160		2,474,160
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,068,843		4,068,843
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		205,083	205,083	475,626	475,626
利益剰余金減少高					
配当金		42,701	42,701	42,701	42,701
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,231,225		4,501,767

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,841,280	2,474,160	4,501,767	205,584	8,611,623
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			63,274		63,274
中間純利益			170,523		170,523
自己株式の取得				270	270
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	107,249	270	106,978
平成18年9月30日 残高（千円）	1,841,280	2,474,160	4,609,017	205,855	8,718,601

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	59,543	59,543	14,716	8,685,883
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				63,274
中間純利益				170,523
自己株式の取得				270
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,472	2,472	767	3,240
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,472	2,472	767	110,219
平成18年9月30日 残高（千円）	62,016	62,016	15,484	8,796,102

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		449,013	354,097	912,119
減価償却費		210,092	153,723	409,489
貸倒引当金の増減額		66,310	6,786	48,940
退職給付引当金の増 減額		26,940	19,622	63,465
受取利息及び受取配 当金		1,126	1,202	2,282
支払利息		4,183	2,691	7,934
店舗閉鎖損		7,127	1,719	11,506
電話加入権評価損		21,551	-	21,551
売上債権の増減額		19,292	133,310	312,457
たな卸資産の増減額		89,779	269,974	227,398
仕入債務の増減額		435,043	291,696	108,698
その他		210,836	103,466	85,506
小計		984,751	752,492	1,720,494
利息及び配当金の受 取額		1,126	1,202	2,282
利息の支払額		4,344	2,744	8,039
法人税等の支払額		207,805	389,152	345,163
営業活動によるキャッ シュ・フロー		773,727	361,798	1,369,574

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		235,196	150,880	1,265,483
投資有価証券の取得 による支出		4,620	1,022	7,520
貸付けによる支出		-	2,000	-
貸付金の回収による 収入		2,218	35	2,251
その他		47,854	21,189	41,590
投資活動によるキャッ シュ・フロー		189,743	132,678	1,229,161
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		110,000	-	-
短期借入金の返済に よる支出		123,000	-	-
短期借入金の純増減 額		-	100,000	112,000
長期借入金の返済に よる支出		202,786	98,820	319,943
自己株式の取得によ る支出		50,725	270	52,393
連結子会社による自 己株式の取得による 支出		48,150	-	48,150
配当金の支払額		42,746	62,889	42,863
財務活動によるキャッ シュ・フロー		357,407	261,979	351,349
現金及び現金同等物に 係る換算差額		131	9	96
現金及び現金同等物の 増減額		226,709	32,849	210,840
現金及び現金同等物の 期首残高		2,219,572	2,008,731	2,219,572
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,446,281	1,975,882	2,008,731

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)メディエイト、京都コンタクトレンズ(株)の4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>(株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)シードアイサービス、京都コンタクトレンズ(株)の4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>なお、(株)メディエイトは、平成18年4月1日付で(株)シードアイサービスに社名変更しております。</p>	<p>(株)タワービジョン、(株)メガサーチ、(株)メディエイト、京都コンタクトレンズ(株)の4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>なお、(株)メディエイトは、平成18年4月1日付で(株)シードアイサービスに社名変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 商品、原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 その他 2～20年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品 同左 商品、原材料 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品 同左 商品、原材料 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引）の範囲内で為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,780,618千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「機械装置及び運搬具」は、前中間連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれております「機械装置及び運搬具」は349,127千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「たな卸資産評価損」は、前中間連結会計期間まで、「その他」に含めておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれております「たな卸資産評価損」は299千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「業務受託料」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれております「業務受託料」は7,085千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「たな卸資産処分損」は、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれております「たな卸資産処分損」は589千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの短期借入金の増加、減少額は、前中間連結会計期間において、「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間400,000千円)「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間500,000千円)としてそれぞれ表示しておりましたが、期間が短かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より「短期借入金の純増減額」として純額表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,011,253千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>78,480千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>82,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>161,478</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>109,977千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>57,760</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,737</td> </tr> </table> <p>3. 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>4.</p>	建物及び構築物	78,480千円	土地	82,998	計	161,478	短期借入金	109,977千円	長期借入金	57,760	計	167,737	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,311,590千円</p> <p>2.</p> <p>3. 同左</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>135,325千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>811,067千円</td> </tr> </table>	受取手形	135,325千円	支払手形	811,067千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,338千円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,744千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>82,998</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,742</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>97,640千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,580</td> </tr> </table> <p>3. 同左</p> <p>4.</p>	建物及び構築物	75,744千円	土地	82,998	計	158,742	短期借入金	97,640千円	長期借入金	10,940	計	108,580
建物及び構築物	78,480千円																													
土地	82,998																													
計	161,478																													
短期借入金	109,977千円																													
長期借入金	57,760																													
計	167,737																													
受取手形	135,325千円																													
支払手形	811,067千円																													
建物及び構築物	75,744千円																													
土地	82,998																													
計	158,742																													
短期借入金	97,640千円																													
長期借入金	10,940																													
計	108,580																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費について</p> <p>主要な費目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>373,929千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>505,896</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>126,801</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>33,368</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45,457</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>138,049</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,135</td> </tr> </table>	広告宣伝費	373,929千円	給料手当	505,896	業務委託費	126,801	減価償却費	33,368	退職給付費用	45,457	引当金繰入額		賞与引当金繰入額	138,049	役員退職慰労引当金繰入額	3,135	<p>1. 販売費及び一般管理費について</p> <p>主要な費目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>443,700千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>508,228</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>131,271</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>31,324</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>45,591</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>131,678</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,920</td> </tr> </table>	広告宣伝費	443,700千円	給料手当	508,228	業務委託費	131,271	減価償却費	31,324	退職給付費用	45,591	引当金繰入額		賞与引当金繰入額	131,678	役員退職慰労引当金繰入額	2,920	<p>1. 販売費及び一般管理費について</p> <p>主要な費目</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>639,830千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,150,357</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>253,215</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>356,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>65,935</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87,626</td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>149,700</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5,825</td> </tr> </table>	広告宣伝費	639,830千円	給料手当	1,150,357	業務委託費	253,215	荷造運賃	356,105	減価償却費	65,935	退職給付費用	87,626	引当金繰入額		賞与引当金繰入額	149,700	役員退職慰労引当金繰入額	5,825
広告宣伝費	373,929千円																																																			
給料手当	505,896																																																			
業務委託費	126,801																																																			
減価償却費	33,368																																																			
退職給付費用	45,457																																																			
引当金繰入額																																																				
賞与引当金繰入額	138,049																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	3,135																																																			
広告宣伝費	443,700千円																																																			
給料手当	508,228																																																			
業務委託費	131,271																																																			
減価償却費	31,324																																																			
退職給付費用	45,591																																																			
引当金繰入額																																																				
賞与引当金繰入額	131,678																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2,920																																																			
広告宣伝費	639,830千円																																																			
給料手当	1,150,357																																																			
業務委託費	253,215																																																			
荷造運賃	356,105																																																			
減価償却費	65,935																																																			
退職給付費用	87,626																																																			
引当金繰入額																																																				
賞与引当金繰入額	149,700																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	5,825																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,112,000	-	-	9,112,000
合計	9,112,000	-	-	9,112,000
自己株式				
普通株式(注)	675,396	356	-	675,752
合計	675,396	356	-	675,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加356株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,274	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,446,281千円	現金及び預金勘定 1,975,882千円	現金及び預金勘定 2,008,731千円
現金及び現金同等物 2,446,281	現金及び現金同等物 1,975,882	現金及び現金同等物 2,008,731

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">248,734</td> <td style="text-align: right;">123,131</td> <td style="text-align: right;">125,602</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">267,219</td> <td style="text-align: right;">216,396</td> <td style="text-align: right;">50,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">515,954</td> <td style="text-align: right;">339,528</td> <td style="text-align: right;">176,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	248,734	123,131	125,602	無形固定資産	267,219	216,396	50,822	合計	515,954	339,528	176,425	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">217,031</td> <td style="text-align: right;">146,280</td> <td style="text-align: right;">70,751</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">136,515</td> <td style="text-align: right;">116,377</td> <td style="text-align: right;">20,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">353,547</td> <td style="text-align: right;">262,657</td> <td style="text-align: right;">90,889</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	217,031	146,280	70,751	無形固定資産	136,515	116,377	20,138	合計	353,547	262,657	90,889	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">222,031</td> <td style="text-align: right;">124,473</td> <td style="text-align: right;">97,557</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">136,515</td> <td style="text-align: right;">102,124</td> <td style="text-align: right;">34,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">358,547</td> <td style="text-align: right;">226,598</td> <td style="text-align: right;">131,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	222,031	124,473	97,557	無形固定資産	136,515	102,124	34,391	合計	358,547	226,598	131,949
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	248,734	123,131	125,602																																															
無形固定資産	267,219	216,396	50,822																																															
合計	515,954	339,528	176,425																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	217,031	146,280	70,751																																															
無形固定資産	136,515	116,377	20,138																																															
合計	353,547	262,657	90,889																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)	222,031	124,473	97,557																																															
無形固定資産	136,515	102,124	34,391																																															
合計	358,547	226,598	131,949																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,094</td> </tr> </table>	1年内	86,845千円	1年超	94,249	合計	181,094	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,249</td> </tr> </table>	1年内	70,880千円	1年超	23,368	合計	94,249	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81,229千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,970</td> </tr> </table>	1年内	81,229千円	1年超	54,740	合計	135,970																														
1年内	86,845千円																																																	
1年超	94,249																																																	
合計	181,094																																																	
1年内	70,880千円																																																	
1年超	23,368																																																	
合計	94,249																																																	
1年内	81,229千円																																																	
1年超	54,740																																																	
合計	135,970																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,360千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71,438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> </table>	支払リース料	76,360千円	減価償却費相当額	71,438	支払利息相当額	2,192	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,844千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,059</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> </table>	支払リース料	42,844千円	減価償却費相当額	41,059	支払利息相当額	1,123	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,167</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,690</td> </tr> </table>	支払リース料	122,159千円	減価償却費相当額	115,167	支払利息相当額	3,690																														
支払リース料	76,360千円																																																	
減価償却費相当額	71,438																																																	
支払利息相当額	2,192																																																	
支払リース料	42,844千円																																																	
減価償却費相当額	41,059																																																	
支払利息相当額	1,123																																																	
支払リース料	122,159千円																																																	
減価償却費相当額	115,167																																																	
支払利息相当額	3,690																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	103,948	178,477	74,528
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	103,948	178,477	74,528

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,887

当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,871	210,217	104,346
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	105,871	210,217	104,346

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,887

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	104,848	205,242	100,393
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	104,848	205,242	100,393

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性や過去の実績を考慮して必要と認められた場合に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	5,887

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,579,127	1,136,466	610,813	9,326,407	-	9,326,407
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,579,127	1,136,466	610,813	9,326,407	-	9,326,407
営業費用	6,889,311	1,089,935	628,702	8,607,949	232,731	8,840,680
営業利益又は営業損失 ()	689,815	46,530	17,888	718,458	232,731	485,727

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア 用品事業	コンタクトレンズ(ハード系、ソフト系、ディスポーザブル(使い捨て)レンズ)、 ケア用品(洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトF、オブティ・フリー、ソフトメイ ト、保存ケース他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム(ビビッドムーン、プラスミックス、キンロックアンダーソ ン、ファースアファース他)、眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、超音波クリーナー、その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、232,731千円であります。その
主なものは、親会社本社の総務部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	6,975,580	1,166,459	467,170	8,609,210	-	8,609,210
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,975,580	1,166,459	467,170	8,609,210	-	8,609,210
営業費用	6,466,210	1,085,207	488,782	8,040,200	194,766	8,234,966
営業利益又は営業損失 ()	509,369	81,252	21,612	569,010	194,766	374,243

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア 用品事業	コンタクトレンズ(ハード系、ソフト系、ディスポーザブル(使い捨て)レンズ)、 ケア用品(洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトF、オプティ・フリー、ソフトメイ ト、保存ケース他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム(ビビッドムーン、プラスミックス、キンロックアンダーソ ン、ファースアファース他)、眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、超音波クリーナー、その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、194,766千円であります。その
主なものは、親会社本社の総務部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	コンタクト レンズ・ケ ア用品事業 (千円)	眼鏡事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	14,816,530	2,262,675	1,331,230	18,410,437	-	18,410,437
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	14,816,530	2,262,675	1,331,230	18,410,437	-	18,410,437
営業費用	13,467,059	2,161,228	1,348,017	16,976,305	313,564	17,289,869
営業利益又は営業損失 ()	1,349,471	101,447	16,787	1,434,132	313,564	1,120,567

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な品目の名称

事業は、製品、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。また、これらの事業区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

事業区分	主要製商品名
コンタクトレンズ・ケア 用品事業	コンタクトレンズ(ハード系、ソフト系、ディスポーザブル(使い捨て)レンズ)、 ケア用品(洗浄液、保存液、酵素洗浄液、コンセプトF、オプティ・フリー、ソフトメイ ト、保存ケース他)、及びその関連事業
眼鏡事業	眼鏡レンズ、眼鏡フレーム(ビビッドムーン、プラスミックス、キンロックアンダーソ ン、ファースアファース他)、眼鏡備品、その他
その他事業	眼内レンズ、超音波クリーナー、その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、313,564千円であります。その
主なものは、親会社本社の総務部及び経理部等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する
連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上
高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 993円82銭 1株当たり中間純利益 24円19銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,042円66銭 1株当たり中間純利益 20円21銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,027円80銭 1株当たり当期純利益 56円24銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	205,083	170,523	475,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	205,083	170,523	475,626
期中平均株式数(株)	8,477,528	8,436,311	8,457,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権1,980個) 普通株式 198,000株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権1,980個) 普通株式 198,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ストックオプション</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の発行について、平成17年11月21日開催の取締役会において下記のとおり決議しました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権の発行日 平成17年12月1日2. 新株予約権の発行数 1,980個(新株予約権1個につき100株)3. 新株予約権の発行価格 無償4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 198,000株5. 新株予約権行使に際しての払込金額 1株あたり631円6. 新株予約権の行使により発行または移転される当社普通株式の総額 124,938,000円7. 新株予約権の行使により新株式を発行する場合における当該株式の発行価額中資本に組入れる額 1株あたり316円8. 新株予約権の行使可能期間 平成21年5月1日から平成24年4月30日まで9. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役4人及び従業員123人、合計127名。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,287,567		1,805,771		1,851,752	
受取手形	4	1,515,284		674,563		842,242	
売掛金		2,801,308		3,187,390		3,150,969	
たな卸資産		1,991,908		1,580,503		1,851,042	
繰延税金資産		120,880		185,180		203,630	
その他		348,827		335,400		310,161	
貸倒引当金		10,340		17,110		15,570	
流動資産合計		9,055,437	69.6	7,751,699	61.6	8,194,227	62.6
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	632,635		554,679		599,271	
機械及び装置		709,026		635,726		661,553	
土地	2	1,772,476		2,769,208		2,743,800	
その他	2	137,868		147,745		127,797	
有形固定資産合計		3,252,007		4,107,359		4,132,423	
無形固定資産		40,890		38,108		44,036	
投資その他の資産							
長期貸付金		338,479		338,479		338,479	
その他		893,251		934,078		961,375	
貸倒引当金		576,390		585,600		587,040	
投資その他の資産 合計		655,341		686,957		712,815	
固定資産合計		3,948,239	30.4	4,832,426	38.4	4,889,276	37.4
資産合計		13,003,677	100.0	12,584,125	100.0	13,083,504	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	4	1,676,860		1,128,226		1,260,772	
買掛金		1,376,243		1,093,355		1,238,253	
短期借入金	2	215,977		153,760		293,640	
未払法人税等		191,859		144,950		377,480	
賞与引当金		147,000		140,000		144,000	
その他		357,302		621,852		517,499	
流動負債合計		3,965,242	30.5	3,282,144	26.1	3,831,646	29.3
固定負債							
長期借入金	2	168,760		15,000		73,940	
退職給付引当金		614,655		649,754		648,123	
役員退職慰労引当金		40,252		45,862		42,942	
固定負債合計		823,667	6.3	710,616	5.6	765,005	5.8
負債合計		4,788,909	36.8	3,992,760	31.7	4,596,651	35.1
(資本の部)							
資本金		1,841,280	14.2	-	-	1,841,280	14.1
資本剰余金							
資本準備金		2,474,160		-		2,474,160	
資本剰余金合計		2,474,160	19.0	-	-	2,474,160	18.9
利益剰余金							
利益準備金		120,000		-		120,000	
任意積立金		3,736,000		-		3,736,000	
中間(当期)未処分利益		203,035		-		461,433	
利益剰余金合計		4,059,035	31.2	-	-	4,317,433	33.0
その他有価証券評価 差額金		44,208	0.3	-	-	59,564	0.5
自己株式		203,916	1.5	-	-	205,584	1.6
資本合計		8,214,768	63.2	-	-	8,486,852	64.9
負債資本合計		13,003,677	100.0	-	-	13,083,504	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	1,841,280	14.6	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		2,474,160		-	
資本剰余金合計		-	-	2,474,160	19.7	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-		120,000		-	
その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-		196,000		-	
別途積立金		-		3,540,000		-	
繰越利益剰余金		-		563,970		-	
利益剰余金合計		-	-	4,419,970	35.1	-	-
自己株式		-	-	205,855	1.6	-	-
株主資本合計		-	-	8,529,554	67.8	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	61,810	0.5	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	61,810	0.5	-	-
純資産合計		-	-	8,591,365	68.3	-	-
負債純資産合計		-	-	12,584,125	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,303,267	100.0	7,557,405	100.0	16,417,935	100.0
売上原価		5,693,542	68.6	5,083,779	67.3	11,173,688	68.1
売上総利益		2,609,725	31.4	2,473,625	32.7	5,244,246	31.9
販売費及び一般管理費		2,169,966	26.1	2,131,182	28.2	4,202,259	25.6
営業利益		439,759	5.3	342,442	4.5	1,041,987	6.3
営業外収益							
受取利息		220		3		222	
その他		28,647	0.3	22,322	0.3	56,613	0.3
営業外費用							
支払利息		3,117		1,575		5,919	
たな卸資産処分損		17,571		-		17,571	
たな卸資産評価損		71,994		27,429		237,126	
その他		3,945	1.1	4,583	0.4	8,862	1.6
経常利益		371,999	4.5	331,180	4.4	829,343	5.1
特別利益	2	66,663	0.8	-	-	49,455	0.3
特別損失	3	16,996	0.2	-	-	17,764	0.1
税引前中間(当期)純利益		421,666	5.1	331,180	4.4	861,034	5.2
法人税、住民税及び事業税		184,367		144,708		500,527	
法人税等調整額		48,960	2.8	20,660	2.2	86,230	2.5
中間(当期)純利益		188,339	2.3	165,811	2.2	446,736	2.7
前期繰越利益		14,696		-		14,696	
中間(当期)未処分利益		203,035		-		461,433	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	1,841,280	2,474,160	2,474,160	120,000	196,000	3,540,000	461,433	4,317,433	205,584	8,427,288
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							63,274	63,274		63,274
中間純利益							165,811	165,811		165,811
自己株式の取得									270	270
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）										-
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	-	-	-	-	-	-	102,536	102,536	270	102,266
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,841,280	2,474,160	2,474,160	120,000	196,000	3,540,000	563,970	4,419,970	205,855	8,529,554

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	59,564	59,564	8,486,852
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			63,274
中間純利益			165,811
自己株式の取得			270
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	2,246	2,246	2,246
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	2,246	2,246	104,512
平成18年9月30日 残高 （千円）	61,810	61,810	8,591,365

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 商品、原材料 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 商品、原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 商品、原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～13年 その他 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,591,365千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「機械及び装置」は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれております「機械及び装置」は348,810千円であります。</p>	<p>(中間損益計算書) 営業外費用の「たな卸資産処分損」は、前中間会計期間まで区分掲記しておりましたが、当中間会計期間において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「その他」に含まれております「たな卸資産処分損」は366千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,922,800千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,478</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">109,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,737</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結子会社に対し次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社メディエイト 仕入債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">17,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社タワービジョン 仕入債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">3,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,968</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	78,156千円	土地	82,998	その他	324	計	161,478	短期借入金	109,977千円	長期借入金	57,760	計	167,737	株式会社メディエイト 仕入債務	17,472千円	株式会社タワービジョン 仕入債務	5,659千円	リース債務	3,309	計	8,968	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,195,497千円</p> <p>2.</p> <p>3. 保証債務 連結子会社に対し次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社シードアイサー ビス 仕入債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">21,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社タワービジョン 仕入債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,858</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,609</td> </tr> </table> <p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">135,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">811,067千円</td> </tr> </table>	株式会社シードアイサー ビス 仕入債務	21,881千円	株式会社タワービジョン 仕入債務	6,750千円	リース債務	1,858	計	8,609	受取手形	135,325千円	支払手形	811,067千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,079,042千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">82,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,742</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,640千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,580</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 連結子会社に対し次の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社メディエイト 仕入債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">19,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社タワービジョン 仕入債務</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">2,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,909</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物	75,457千円	土地	82,998	その他	286	計	158,742	短期借入金	97,640千円	長期借入金	10,940	計	108,580	株式会社メディエイト 仕入債務	19,631千円	株式会社タワービジョン 仕入債務	6,321千円	リース債務	2,588	計	8,909
建物	78,156千円																																																									
土地	82,998																																																									
その他	324																																																									
計	161,478																																																									
短期借入金	109,977千円																																																									
長期借入金	57,760																																																									
計	167,737																																																									
株式会社メディエイト 仕入債務	17,472千円																																																									
株式会社タワービジョン 仕入債務	5,659千円																																																									
リース債務	3,309																																																									
計	8,968																																																									
株式会社シードアイサー ビス 仕入債務	21,881千円																																																									
株式会社タワービジョン 仕入債務	6,750千円																																																									
リース債務	1,858																																																									
計	8,609																																																									
受取手形	135,325千円																																																									
支払手形	811,067千円																																																									
建物	75,457千円																																																									
土地	82,998																																																									
その他	286																																																									
計	158,742																																																									
短期借入金	97,640千円																																																									
長期借入金	10,940																																																									
計	108,580																																																									
株式会社メディエイト 仕入債務	19,631千円																																																									
株式会社タワービジョン 仕入債務	6,321千円																																																									
リース債務	2,588																																																									
計	8,909																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 156,270千円 無形固定資産 7,823	1. 減価償却実施額 有形固定資産 133,824千円 無形固定資産 8,133	1. 減価償却実施額 有形固定資産 325,599千円 無形固定資産 15,810
2. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 66,663千円	2.	2. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 49,455千円
3. 特別損失の主要項目 電話加入権評価損 16,996千円	3.	3. 特別損失の主要項目 電話加入権評価損 16,996千円 固定資産除却損 768千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	675,396	356	-	675,752
合計	675,396	356	-	675,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加356千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>198,051</td> <td>96,449</td> <td>101,602</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>267,219</td> <td>216,396</td> <td>50,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>465,271</td> <td>312,846</td> <td>152,425</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	198,051	96,449	101,602	無形固定資産	267,219	216,396	50,822	合計	465,271	312,846	152,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>181,118</td> <td>125,603</td> <td>55,515</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>136,515</td> <td>116,377</td> <td>20,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,633</td> <td>241,980</td> <td>75,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	181,118	125,603	55,515	無形固定資産	136,515	116,377	20,138	合計	317,633	241,980	75,653	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>181,118</td> <td>102,615</td> <td>78,503</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>136,515</td> <td>102,124</td> <td>34,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,633</td> <td>204,739</td> <td>112,894</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(その他)	181,118	102,615	78,503	無形固定資産	136,515	102,124	34,391	合計	317,633	204,739	112,894
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)		198,051	96,449	101,602																																															
無形固定資産		267,219	216,396	50,822																																															
合計		465,271	312,846	152,425																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(その他)		181,118	125,603	55,515																																															
無形固定資産		136,515	116,377	20,138																																															
合計		317,633	241,980	75,653																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
有形固定資産(その他)	181,118	102,615	78,503																																																
無形固定資産	136,515	102,124	34,391																																																
合計	317,633	204,739	112,894																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																	
1年内 77,982	1年内 63,249	1年内 73,562																																																	
1年超 78,405	1年超 15,156	1年超 42,714																																																	
合計 156,388	合計 78,405	合計 116,277																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)																																																	
支払リース料 69,858	支払リース料 38,723	支払リース料 111,159																																																	
減価償却費相当額 65,500	減価償却費相当額 37,241	減価償却費相当額 105,030																																																	
支払利息相当額 1,738	支払利息相当額 851	支払利息相当額 2,928																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 973円42銭 1株当たり中間純利益 22円22銭	1株当たり純資産額 1,018円39銭 1株当たり中間純利益 19円65銭	1株当たり純資産額 1,005円96銭 1株当たり当期純利益 52円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	188,339	165,811	446,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	188,339	165,811	446,736
期中平均株式数(株)	8,477,528	8,436,311	8,457,580
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権1,980個) 普通株式 198,000株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権方式による ストックオプション (新株予約権1,980個) 普通株式 198,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ストックオプション</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の発行について、平成17年11月21日開催の取締役会において下記のとおり決議しました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新株予約権の発行日 平成17年12月1日2. 新株予約権の発行数 1,980個(新株予約権1個につき100株)3. 新株予約権の発行価格 無償4. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 198,000株5. 新株予約権行使に際しての払込金額 1株あたり631円6. 新株予約権の行使により発行または移転される当社普通株式の総額 124,938,000円7. 新株予約権の行使により新株式を発行する場合における当該株式の発行価額中資本に組入れる額 1株あたり316円8. 新株予約権の行使可能期間 平成21年5月1日から平成24年4月30日まで9. 新株予約権の割当を受ける者 当社取締役4人及び従業員123人、合計127名。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社シード

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社シード

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シード及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社シード

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シードの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社シード

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 智由 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シードの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シードの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。